

昭和37年度学位授与論文・博士課程単位修得論文

(…)内は、指導教官を示す

修士学位論文

商学研究科

J.ディーン経営者経済学の研究

齋藤 高志 (灘利重隆教授)

近時アメリカ経営学の一分派を形成するに至ったといわれる経済学的経営学の一巨峰としてJ.ディーンをあげうる。本論文の課題は、彼の所説を検討することにより、現代企業の経済行動を理解し、それを明らかにするにあった。この現代企業に経済理論を適用する思考を追及した結果、企業行動の理解のためには、企業を単純な経済的組織体としてとらえることでは不十分であるという結論に達した。

経営生産理論の研究

別府 祐弘 (古川栄一教授)

主論文目次 第1章 序説 第2章 伝統的生産理論 第3章 伝統的生産理論批判 第4章 現代生産理論の概念と構想 第5章 現代生産理論の展開 ちむび

副論文I 、『経営計画とリニャー・プログラミング』(古川栄一編『経営計画』同文館出版、昭和38年 285~327頁)

副論文II 、『書評——ゲルト・ラスマン著『生産函数——経営費用理論に対する意義』(一橋論叢第84巻第1号91~99頁)

総合償却論研究

小野 重雄 (番場嘉一郎教授)

本論文は、総合償却をめぐる諸問題を批判検討し、それを通じて総合償却のあるべき姿をいくぶんなりとも鮮明に書き出そうとする。内容：第1部 総合償却序論 はじめに 総合償却の目的について 総合償却の史的沿革について 総合償却と個別償却の比較 第2部 総合償却本論 総合償却単位の形成 総合償却耐用年数の決定 総合償却の難点について おわりに。

ケインズ『貨幣論』の性格

速水 保 (高橋泰蔵教授)

ケインズの『貨幣論』の性格の分析において

それを古典学派と同業者の「一般理論」との対比によって研究したもの。結局、古典派理論では消費者の貯蓄が投資を決定する見方が強いのに対し、ケインズの「貨幣論」では企業者の投資が資本蓄積において積極的役割を果たすとするが、「一般理論」では証券市場での投機的な動きが資本の限界を決定するという貨幣的な要因が強調されている。

経済学研究科

マスグレイヴ帰着論の研究

石 弘光 (木村光一教授)

政府の財政活動は、租税政府支出の機構を通じて家計及び企業からなる私的部門に種々の経済的影響を与えている。一方私的部門でも種々の反応を示し、両部門は経済循環の中で相互依存の関係にある。かかる点効率的な財政政策を行なうためには、まず財政の私的部門に与える諸効果が明らかにされる必要がある。この財政の経済的効果を従来の租税転嫁論を再検討するという角度から、R. A. Musgrave 教授を中心に帰着論としてまとめられた。

わが国における電気冷蔵庫の需要分析

耐久消費財分析の一考察

島 久代 (山田勇教授)

第1章 予備的分析——データのチェック

第2章 モデルの構成と推計

第3章 推計結果の検討とモデルの修正

わが国における耐久消費財の研究はまだ日が浅いためデータが不備であり、これのチェックにかなりウエイトがかけられた。モデルはストックの決定を中心とし、その決定要因が所得と価格から購入可能世帯数へと修正することにより推計結果の改善をみた。

日本初期資本主義の構造と発展

——山梨県明治前・中期経済の構造分析——

中村 政則 (古島敏雄教授)

成立期日本資本主義はその発展途上でいかな

る構造を打出しつつ発展をとげていったのか。本論文は日本初期資本主義の構造を最も端的に規定したと考えられる四つの要因、即ち殖産興業政策製糸業・地主制・金融機関を主要な柱として分析を進めた。特に地主資本の運動型態の究明・確定を通じて、地主資本の運動が不可避免的に工業と農業の加速度的不均等発展を助長し促進する点を理論的にも実証的にも解明することに力点がおかれている。

社会学研究科

エドアルト・ベルンシュタイン研究 ベルンシュタインの「修正主義」思想における方法・理論・政策の関連を中心にして

宇藤 義隆 (高島善哉教授)

ベルンシュタインの「修正主義」思想の基本的な性格を明らかにするために、彼の思想においては方法・理論・政策がどのような関連をもっているかという問題を主として考察する。論文は三章からなり、第一章で彼の「修正主義」思想の形成史を明らかにし、第二章で彼の「修正主義」思想の構造を究明し、第三章でベルンシュタインの「修正主義」思想がどのような反響をまきおこしたかを「修正主義」論争を中心として、あとづけている。

アダム・スミスにおける人間と社会

——同感の原理と自然法の一研究——

星野 彰男 (高島善哉教授)

スミスの「道徳情操論」における同感の原理と自然法との関連を追求することにより、「国富論」の根底にあるスミス思想の基本性格を解明しようとする。すなわち、同感の原理は人々が相互の行為に内在し是認する原理たることによって、近代市民の主体的生産活動に即した社会秩序を形成しようとする近代自然法思想の一環をなしている。また「国富論」において労働にもとづく体系が展開されたのも、このようなスミス思想に起因している。

社会行動理論におけるパーソナリティ概念の位置

——H・S・サリヴァンを中心に——

折橋 徹彦 (南 博教授)

人間の社会行動を内面に規制するパーソナリティの形成理論をネオ・フロイディアンの一入であるH・S・サリヴァンの理論において検討した。ネオ・フロイディアンのパーソナリティ

概念はフロイトのそれを修正し、社会的な要因を重視したものといわれるが、その修正がはたして現実社会における人間の像を正確に把握するために有効であるかどうかを、彼等の心理学理論を系譜的にたどりながら検討した。

モンテーニュにおける自然と理性

——「レモン・スポンの弁護」に就いて——

高橋 誠 (坂田太郎教授)

モンテーニュの思想の統一的な把握に有効と思われる自然・理性という2範疇を環とする方法を設定し、「レモン・スポンの弁護」を主要な素材として、その現実認識を基点とした両範疇の弁証法的発展を追求した。論文は、その現実認識の構造、これを基になされた理性観の人間化とそれに相即した自然の主体化の論理、を解明し、現実との密な関連におけるその思想の全体的・発展的構造化、のための基礎的論理の定着を試みたものである。

初期マルクス人間観の一研究

——「人間の解放」理論の形成過程——

富沢 賢治 (高島善哉教授)

人間の全面的解放を旨とする若きマルクスがその解放の方法と主体とをいかに見いだすにいたったかという問を中心に、初期マルクスのヒューマニズムと階級闘争理論との関係を形成史的方法によって解明しようとする。序章 問題の所在とその研究史的考察。第一章 「人間の本質」、第二章 「人間の現存」、第三章 「人間の解放」、終章 初期マルクスの人間観とその階級視点生成の論理構造。付録 資料翻訳 (1835年宗教教論文)。

法学科研究

刑法における社会的相当性と社会的適合性

Sozialadäquanz und Sozialkongruenz im Strafrecht

庭山 英雄 (植松 正教授)

社会的相当性の理論はそれを違法阻却事由に解する見解と構成要件該当性阻却事由と解する見解とが対立する。これは社会的相当性なる超法規的正当化原理の中に二種の理由が混在することに起因するものである。一つは例外的に正当化の機能を営むものであり他は原則的なそれである。前者は違法阻却となり後者は構成要件該当性阻却事由となる。かかる対立は構成要件の把握如何により倍加されているが社会的適合性の定立により解決される。

契約法理に関する若干の考察

—継続的契約関係(特に賃貸借)の解除をめぐる—

松嶋由紀子(吾妻光俊教授)

契約が当該債権債務関係の発生原因と考えられている場合でも従来の契約理論では処理しきれない多くの問題が見出される。判例法の実態分析と理論の検討によって契約の本質・構造に対する反省を加えようと試みる。第一章 継続的契約関係理論と民法第五四一条 第二章 継続的契約関係の解除—信頼関係理論の分析と批判 第三章 判例法の実態と

理論 第四章 問題の総括と展望《付録》1.参考判例事。2.事実的契約関係についての覚書。

法人格なき社団と信託法理

大前 和俊(吾妻光俊教授)

平等原則における立法拘束説に関する一考察

—ワイマール憲法第109条第1号—

熊田 通彦(田上謙治教授)

フランスに於ける公務員の身分保障制度

土屋 和恵(田上謙治教授)

博士課程単位修得論文

商学研究科

ゲーテンベルク経営学の研究

平田 光弘(薬利重隆教授)

本稿において、われわれは、ゲーテンベルク経営学が何故に理論的経営経済学ないし企業の反応機構の理論として特質づけられるかを、かれの著者「経営経済的理論の対象としての企業」(Die Unternehmung als Gegenstand betriebswirtschaftlicher Theorie, 1929)および「経営経済学原理」(Grundlagen der Betriebswirtschaftslehre, 1958 u. 1959)を介して究明することを課題とする。

会計士監査制度と会計基準

三沢 一(番場嘉一郎教授)

当論文は企業会計基準の問題を主として会計監査との関連において考察しようとしたものである。大体、前年においてはアメリカにおける会計士監査の歴史とその発展形態の一側面たる監査基準の構造を解明し、後半においては会計基準の必要性、その性格並びに会計士監査におけるその処理の問題等を考察の対象としたが、当論文にとって本質的な重要性を有する会計基準論の中の幾つかの問題は後日の研究課題とせざるを得なかった。

経済学研究科

計量経済学的分析の有効性と生活空間

松田 芳郎(山田雄三教授)

計量経済学で測定するモデルが前提としてい

る《他の条件にして一定の限り》ということの実質的意味が、同質的生活空間 lifestpace にあることを示す。生活空間の差をそれを示す指標を加法的に説明変数として追加するという手法で解析するのは妥当性を欠き、むしろ諸 parameter 自身が変化するという点に注意する必要があることを論ずる。第二部(副論文)で紙・パルプ産業での企業の投資活動を例として生活空間(競争条件)を論ずる。

社会学研究科

中世後期東ドイツ社会史研究序説

阿部 謹也(増田四郎教授)

この論文は主として『中世後期東ドイツにおける集落の変貌——ルター主義浸透の社会・経済的基盤——』なる個別研究からなる。16世紀前半における、東ドイツの急速なルター主義の浸透過程を、ランデスヘル(ドイツ騎士修道会)、農村領主(グーツヘル)、農民三者の構成する社会秩序の転換——即ちグーツヘルシャフトの形成——との関連においてとらえようとするもの。主として集落個別文書を史料とする。

19世紀ロシア啓蒙思想史研究

今井 義夫(高島善哉・金子幸彦教授)

ソビエト・ロシアの国民思想の形成を歴史的に検討する作業の序説。第一部ではロシア国民文学論の確立者ペリンスキー(1811~1848)の歴史意識の発展をたどって、その啓蒙主義的要素とナショナルな要素の独自の結合を示し、社会主義的思想への傾斜をあとづけした。第二部で

はこの線に連なる一連の進歩的思想家のうちグラノフスキーの歴史思想、ビーサレフの「リアリスト」思想、ウシンスキーのロシア国民教育論についての紹介を収めた。

ゲセル物語モンゴル語諸版の研究

田中 克彦 (亀井孝教授)

ヒマラヤからシベリアに至るアジア内陸に広く分布する伝承ゲセル物語は、変異に富む多様な国承版を残しているだけでなく、モンゴル、チベットでは数種の書写版をも成立させた。本論文においては、モンゴル書写版相互の関係を明らかにし、他方ブリヤート口承版の中にA.И. Улановの指摘した、ウンガ、エヒリの二つの型の差異を確認し、前者が書写版とより深い関係にたち、狩猟的・土着的な後者からの移行を示しているものと推論した。

グーツヘルシャフトの成立に関する前提的考察

——特に領主農民関係を中心として——

根本 久雄 (増田四郎教授)

グーツヘルシャフトは領主公権(特に裁判権)を根拠として生じる賦役労働を基礎に、領主の行なう市場向けの大規模な農業経営であり、ここでは領主公権がきわめて重大な機能を果たしていることをまず明らかにした。それ故グーツヘルシャフト成立史の中心的課題は、この領主権がいかに形成され、いかに経済的モメントと結合するかであるという立場から、特に領主農民

関係を中心として、それらの具体的なプロセスを解明せんとした。

ヘストとマルクス

——私有財産批判の親と方法——

畑 孝一 (高島善哉教授)

私の論文は、ヘストとマルクスの私有財産批判の視点と方法とに関して、若干の考察を加えたものであるが、私はそこで、両者がともにドイツ哲学とフランス社会主義とを結びつけることによって、「労働の疎外」の視点から私有財産を批判するところに、両者の同一性を見出すとともに、他方で、ドイツ哲学から継承した方法の相異によって、両者の「労働の疎外」の把握に、貨幣の物神性と資本の物神性という相異が生じたことを明らかにした。

J・J・ルソーの思想構造の解明

望月 通 (高島善哉教授)

従来ルソー解釈上の諸問題のうち、主要なものは、(1) ルソーは自然法思想家かいなにかんするそれ、(2) ルソーの思想上のロマン主義と合理主義の並存に起因するそれ、(3) ルソー政治思想における個人主義と集団主義の並存に起因するその三問題である、と思われる論文はこの三問題の所在と性格の解明を試みたものであり、またこれにより『不平等論』『エミール』『社会契約論』の統一的把握の一見本を示したものである。

博士學位論文

人口増加の経済分析

——マルサス人口理論の近代経済学的展開——

南 亮進 (経済学博士)

ラテン・アメリカ株式会社法研究

中川 和彦 (法学博士)

期間利益の基本的性格に関する研究

森田 哲弥 (商学博士)

統計的市場分析の諸問題

宮川 公男 (商学博士)